

地 福 第 7 0 6 号
長 第 8 5 2 号
生 再 第 2 2 0 号
平成 26 年 12 月 24 日

沿岸の関係市町村長 様
(被災者支援、見守り等担当課扱い)

岩手県保健福祉部長

岩手県復興局長

応急仮設住宅等の見守り等支援に関する適切な人員の配置について

東日本大震災津波の発災から 3 年 9 ヶ月が経過し、各市町村では災害公営住宅への入居が進むなど、被災された方々の生活の再建については新たなステージへ移行してきております。

今後、応急仮設住宅入居者の災害公営住宅等への移転が本格化することに伴い、新しい居住環境でのコミュニティ形成についての支援や引き続き応急仮設住宅へ残る方々へのケアが重要であると考えております。

また、復興庁においては、平成 27 年度の予算概算要求で生活支援相談員・復興支援員等の充実確保による見守り活動の強化について検討しており、被災者支援活動のコーディネート人材の配置など、支援体制の充実に力を入れています。

つきましては、応急仮設住宅等の見守りや新たなコミュニティの形成について、社会福祉協議会やNPO等の関係機関と調整し、生活支援相談員や支援員等の適切な配置・支援内容等の役割分担について見直しを行うなど、国、県の財源等を活用した支援員等の充実・確保について今一度検討くださるようお願いいたします。

なお、平成 26 年度の「コミュニティ再生支援のための主な事業」、「沿岸市町村における生活支援相談員・各支援員等の配置状況」、「被災者の健康・生活支援に関する総合施策（復興庁）」を添付しますので、業務の参考としてください。

【担当】

保健福祉部	地域福祉課	横森（電話 019-629-5421）
	長寿社会課	紀田（電話 019-629-5441）
復興局	生活再建課	大槌（電話 019-629-6926）